様式第８（第19条関係）

納付金額算定根拠資料届出書

年　月　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
届出者　住　所　（〒　　）

（ふりがな）
氏　名　　印
（法人にあっては名称及び代表者の役職・氏名）

事業者ＩＤ
（事業者ＩＤが発行されている事業者は記載すること）

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第12条第３項の規定により、次のとおり納付金額算定根拠資料を届け出ます。

事業者種別　　下記種別から選択し、記号を記入すること。
Ｇ：一般電気事業者、Ｓ：特定電気事業者、Ｐ：特定規模電気事業者

届　出　内　容		備　考
前々年度に減免認定を受けた事業所に対して前年度に供給した電気の総量（kWh）（注１）		
前年度の納付金単価（円/kWh）（注２）		
前年度の賦課金総額（円）（注３）		
前年度の賦課金減免総額（円・税込み）（賦課金総額×減免割合（80／100））（注４）		

（注１）　電気事業者が前年度に電気の使用者に供給した電気のうち、法第17条１項の規定による減免認定を受けた事業所に対して供給した電気の総量とする。
（注２）　当該減免認定事業所に対して電気の供給をした前年度における納付金単価とする。
（注３）　当該減免認定事業所に対して供給した電気の総量に前年度の納付金単価を乗じた額とする。
（注４）　前年度の賦課金総額に、法第17条第３項の政令で定める割合（80／100）を乗じた額とする。

備考
・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。
・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。

様式第９（第19条関係）

納付金単価算定根拠資料届出書

年　月　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
届出者　住　所　（〒　　）

（ふりがな）
氏　名　　印
（法人にあっては名称及び代表者の役職・氏名）

事業者ＩＤ
（事業者ＩＤが発行されている事業者は記載すること）

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第12条第３項の規定により、次のとおり納付金単価算定根拠資料を届け出ます。

事業者種別　　下記種別から選択し、記号を記入すること。
Ｇ：一般電気事業者、Ｓ：特定電気事業者、Ｐ：特定規模電気事業者

届　出　内　容		備　考
１．特定契約に基づき調達した再生可能エネルギー電気の総量（kWh）（注１）		
２．特定契約に基づき調達した再生可能エネルギーの設備の区分等ごとの再生可能エネルギー電気の量（kWh）（注２）		
①太陽光発電設備であって、その出力が十キロワット未満のもの（②を除く）		
②太陽光発電設備であって、その出力が十キロワット未満のもの（ダブル発電区分のものに限る。）		
③太陽光発電設備であって、その出力が十キロワット以上のもの		
④風力発電設備であって、その出力が二十キロワット未満のもの		
⑤風力発電設備であって、その出力が二十キロワット以上のもの		
⑥水力発電設備であって、その出力が二百キロワット未満のもの		
⑦水力発電設備であって、その出力が二百キロワット以上千キロワット未満のもの		
⑧水力発電設備であって、その出力が千キロワット以上三万キロワット未満のもの		
⑨地熱発電設備であって、その出力が一万五千キロワット未満のもの		
⑩地熱発電設備であって、その出力が一万五千キロワット以上のもの		
⑪バイオマスを発酵させることによって得られるメタンを電気に変換する設備		
⑫森林における立木竹の伐採又は間伐により発生する未利用の木質バイオマス（輸入されたものを除く。）を電気に変換する設備（⑪及び一般廃棄物発電設備を除く。）		
⑬木質バイオマス又は農産物の収穫に伴って生じるバイオマス（当該農産物に由来するものに限る。）を電気に変換する設備（⑪、⑫及び⑭並びに一般廃棄物発電設備を除く。）		